



注目ポイント

- ✓先週、先々週と日米の金融政策決定会合が開催され、日本では「日銀が円安によって一時的に物価上昇率が高まるだけでは金融政策(利上げ)で対応することはない」ことを、そして米国では「FRBの次の政策金利変更が利上げではない」ことを確認。実際、急速な円安ドル高に対して日本政府・日銀は円買いドル売り介入で対応したとみられ、為替は大幅な円高ドル安に。一方、米国では3月中旬から続いた金利上昇に、ようやく一服感も。
- ✓今週、日本では主要企業の決算発表がピークを迎える。各社の利益計画は、足元の市場金利上昇などを背景に、慎重な内容となることが予想されるが、為替の面からは想定レートの大勢が1ドル=140円台とみられ、円安による上方修正含みの発表が期待される。「米金利上昇」、「円安ドル高」、「内外株安」そして地政学リスクからの「原油高」...と市場が大荒れした先月。今月は、少し落ち着いた相場展開を期待したい。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年4月29日

~ 2024年5月6日

市場・指標		4月29日 ~ 5月6日		5月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本 日経平均(円)	38,608	37,551	38,236	+301	+0.8%		<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価は上昇。日本が休場の間に米国株市場が堅調に推移し、東京市場もこれに追隨する動きとなった。連休中の為替市場では政府・日銀による円買い介入とみられる円高ドル安の展開となったが、円の先安感は根強く、輸出セクターへの影響は限定的だった。 NYダウは小幅上昇。NYダウは、4月最終日の30日も大幅に下落し、月間ベースで6か月ぶりの下落となった。しかし、パウエルFRB議長が5月1日にFOMC後の会見で、次の政策金利変更が利上げになる可能性は低いとの見解を示したことで、反転上昇傾向に。長期金利の上昇が一服していることも株の見直し買いにつながっている。
	米国 NYダウ(ドル)	38,886	37,781	38,852	+613	+1.6%		
	ドイツ DAX(ポイント)	18,236	17,876	18,175	+14	+0.1%		

市場・指標		4月29日 ~ 5月6日		5月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本 10年(%)	0.930	0.865	0.900	-0.025			<ul style="list-style-type: none"> 日本の長期金利は低下。日銀が26日に政策金利と国債買い入れ額の据え置きを決定したことを背景に、祝日明けの30日、長期金利は大幅に低下(10年国債利回りは一時0.865%)。ただし、連休明けに新発長期債の入札を控えているため、買いは続かず小反落。 米国の長期金利は大幅低下。FOMCでは、市場予想以上の量的引き締めの方針が決定され、またパウエル議長が「利上げが次の選択肢となる可能性は低い」と述べたことで、米再利上げ観測が後退。週末には、雇用統計(4月)が予想を下回り、米利下げ観測が強まり、10年国債利回りは一時4.45%と、4月上旬以来の水準に低下。
	米国 10年(%)	4.69	4.45	4.48	-0.18			
	ドイツ 10年(%)	2.60	2.44	2.47	-0.11			

市場・指標		4月29日 ~ 5月6日		5月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル(円)	160.17	151.86	153.89	-4.44			<ul style="list-style-type: none"> ドル円は大幅な円高ドル安に。週初29日のアジア時間に、一時160円台に上昇したドル円は、週末3日には一時151円台に下落するなど、荒い値動きを伴いながら急速に円高ドル安が進展。FOMCの結果やパウエルFRB議長の会見、そして米雇用統計の結果を受けて、ようやく米金利上昇に一服感が出たことが主要因だが、市場では政府・日銀が、断続的に円買い介入をしたとの見方も大勢となっている。 ユーロ円も大幅な円高ユーロ安に。ユーロ円も29日に過去最高値を更新(一時171円56銭)した後、ドル円の下落を主因に、3日には一時164円02銭まで大幅下落。
	ユーロ(円)	171.56	164.02	165.74	-3.57			
	豪ドル(円)	104.94	99.94	101.97	-1.48			

市場・指標		4月29日 ~ 5月6日		5月6日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本 東証リート(ポイント)	1,833	1,786	1,829	+25	+1.4%		<ul style="list-style-type: none"> 原油先物価格は大幅下落。イスラエルとハマスが一時停戦を模索しているとの報道から、地政学リスクへの過度な警戒感が後退し原油先物の売りを誘った。原油先物は続落し、3月中旬以来の80ドル割れに。 金先物は下落。高値更新が続いていたこともあり、金先物は、FOMC前に米金利上昇を受けて大幅下落。FOMCの結果公表後は米金利の反転低下を受け、小反発したものの戻りは弱かった。しかし、ドルが主要通貨に対して下落したため、ドルの代替投資先である金の先物の下げ幅は限られた。
	米国 NY原油(ドル)	83.91	77.91	78.68	-5.2	-6.2%		
	米国 NY金(ドル)	2,359	2,285	2,334	-13	-0.5%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年5月7日 ~ 2024年5月10日

株式

戻りを試す展開か

日経平均株価
【予想レンジ】 37,750 円 ~ 39,000 円

- ・日米の金融政策イベントを通過し、米金利上昇に一服感が出てきたことが、株式市場には好材料となろう。一方で、急激な円高が株式相場の上値を抑える材料になろうが、東京証券取引所が1日に発表した、信用取引の買い残高(4月26日)が、5週ぶりに減少するなど、需給環境は改善傾向にある。先週の株式上昇でも、戻り売りが一定量消化されたと推測される。
- ・今週は、主要企業の決算発表がピークを迎える。注目は任天堂(7日)、トヨタ自動車(8日)、ダイキン工業(9日)、東京エレクトロン(10日)など。これらを見ながら、今週の日経平均株価は、戻りを試す展開を予想。



金利 (国債)

横這い、もみ合いか

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.830 % ~ 0.930 %

- ・先週、米金利の上昇により一服感が出てきた。米金利が、引き続き低下余地を探る展開となれば、国内債にとっても買い安心感となり、金利は低下する展開となろう。
- ・ただし、今週日本では10年債(8日)、30年債(10日)と新発長期国債の入札が相次いで予定されている。特に30年債は、足元の水準(複利1.95%)が、大手生命保険会社の今年度の投資目標「2%以上」に満たないことから、好調とはなりにくい状況。入札が不調となった場合には、10年債にも影響する可能性も。



為替 (米ドル)

介入を警戒しつつ、戻りを試す展開か

米ドル/円
【予想レンジ】 151.50 円 ~ 157.00 円

- ・先週のドル円は、週間の値幅が8円を超える歴史的な大相場となった。パウエルFRB議長が「利上げが次の選択肢となる可能性は低い」と述べたことで米再利上げ観測は後退したが、「利下げ開始時期が年内なのか？来年以降にずれ込むのか？」に市場の興味移った。
- ・一方、日銀決定会合を経て「追加利上げ実施の難しさ(円安に伴う物価高に賃金上昇が追い付かない実質賃金低下状態が継続)」も確認された。
- ・今週は、重要イベント通過後の材料出尽くし感に加えて、日米共に経済イベントの発表が少ないことから、日米金利差に着目したドル買い円売りが続く予想。



英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

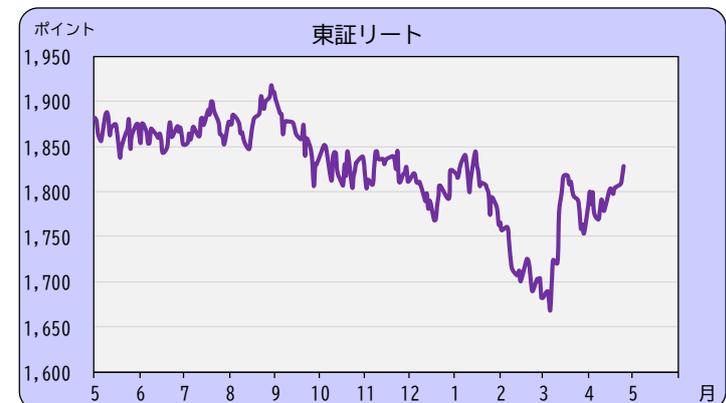
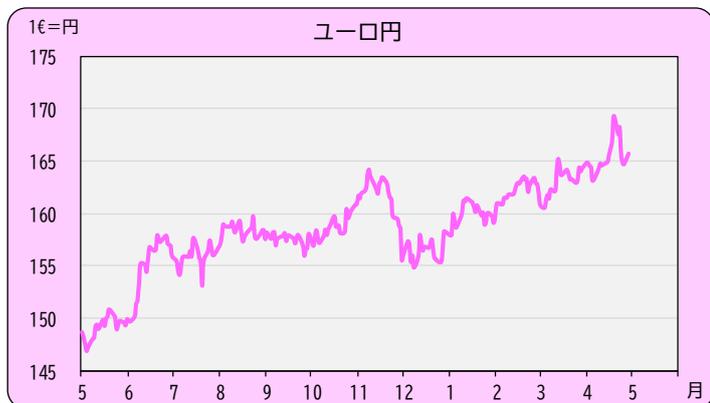
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
5/6(月)	祝日(こどもの日振替休日)	
5/7(火)		米国: 消費者信用残高(3月)
5/8(水)	10年物利付国債の入札	
5/9(木)	毎月勤労統計(3月) 景気動向指数(3月)	
5/10(金)	家計調査(3月) 30年物利付国債の入札	米国: ミシガン大学消費者態度指数(5月)速報値 米国: 財政収支(4月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	米卸売物価指数
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。